

## 平成23年度 事業報告

当社は、高知県内唯一の発注者支援機関として、県・市町村が行う建設・建築事業の支援を通じて、良質な社会資本整備の推進に努めてきた。

平成23年度は、県及び市町村等の厳しい財政状況が続く中、業務の効率化、コスト削減を図りながら県・市町村の事業の支援を積極的に行うとともに、今後に向けた技術力の向上にも取り組んできた。

さらに、東日本大震災復旧支援をはじめ、緊急を要する県・市町村の災害復旧に機動的に取り組んだ。

また、高知市塩田町の土地及び建物を取得し、平成23年8月15日から新社屋で業務を開始した。

### 1 一般会計

#### (1) 研修事業

県、市町村及び建設関連業の職員の技術力向上を図るため、研修事業を計画的に実施した。

新たな研修として、高知CALS／EC実務研修のCAD操作(特別編)及び高知県土木技術職員基礎研修を行った。

## 平成23年度研修実績

(単位：人)

講座名	対象者	期間	人員
<b>*一般研修</b>			
土木技術職員研修（基礎講座Ⅰ）	県・市町村	2日	34
土木技術職員研修（基礎講座Ⅱ）	県・市町村	2日	33
土木技術職員研修（災害復旧）	県・市町村	2日	32
土木技術専門研修（Ⅰ）	県・市町村・民間	2日	33
土木技術専門研修（Ⅱ）	県・市町村・民間	2日	26
土木技術専門研修（Ⅲ）	県・市町村・民間	2日	18
建設工事技術者研修（県下12会場）	民間	各0.5日	2,608
<b>*高知CALS／EC実務研修</b>			
◎CAD操作（特別編）	県職員	1日	9
CAD操作（基礎編）	県職員	1.5日	12
<b>*市町村CALS／EC実務研修</b>			
電子納品編	市町村	1日	16
CAD基礎編	市町村	2日	15
CAD実務編	市町村	1日	2
<b>*民間CALS／EC実務研修</b>			
CAD実務編	民間	1日	3
電子入札操作講習	民間	1.25時間	164
<b>*その他</b>			
高知県土木部新規採用技術職員研修	県新採	1ヶ月*2	19
新任土木技術職員研修	市町村新採	1ヶ月	7
◎高知県土木技術職員基礎研修	県	4日	31
橋梁点検技術研修	民間	2日	26
新技術・新工法研修	県・市町村・民間	1日	182
第12回高知県建設技術研究発表会	県・市町村・民間	1日	192
高知県防災エキスパート研修	防災エキスパート・県・市町村	1日	102
インターンシップ受け入れ	高知工科大	2週間	2

◎：新規研修

(2) 建設・建築に関する情報提供事業

- ア 土木建設及び建築に関する技術相談などの発注者支援を行った。
- イ 土木建設技術に関する図書資料やホームページによる技術情報の提供を行った。

(3) 防災・災害時の支援事業

- ア 平成23年7月7日に高知県防災エキスパート研修会を開催した。  
(平成24年3月末現在、防災エキスパートの登録者数100人)
- イ 全国建設技術センター等協議会を通じた災害時技術職員派遣として、東日本大震災で被害を受けた宮城県に平成23年6月から11月までの6ヶ月間(3ヶ月/人×2人)職員の派遣を行った。

2 特別会計

(1) 土木建設に関する発注者支援業務

- ア 県及び市町村の建設事業に係る設計積算・施工管理・検査等の支援を行った。特に施工管理業務について、昨年に続き中央東土木、高知土木、中央西土木、幡多土木の監督支援業務を行った。また、田野町に技術支援を行うと共に大月町へ職員派遣を行った。
- イ 品確法に基づく総合評価方式による、県の発注業務の支援を行った。
- ウ 災害復旧事業における査定等の業務として馬路村、安田町、安芸市、香美市、いの町、佐川町、仁淀川町、四万十町、宿毛市、中央東土木、中央西土木、須崎土木及び幡多土木の支援を行った。
- エ 建築に関する技術支援業務として、香南市(消防庁舎建設事業)、日高村佐川町学校組合(加茂小学校屋内体育館改築事業)、中芸広域連合(消防庁舎改築工事)及びいの町(庁舎建設工事、幼稚園改築工事及び小学校改築工事の事前相談)の支援を行った。

(2) 高知県土木積算システムの運用管理事業

- ア 土木積算システムに関する歩掛・単価改定等の管理業務を行った。
- イ 市町村等への土木積算システムの提供及び運用・維持管理業務を行った。

(3) 公共施設台帳整備等の事業

- ア 県の道路台帳整備業務及び道路管理システムのデータ管理業務を行った。

(4) 住宅関連事業

ア 建築基準法の指定確認検査機関業務

業 務 区 分	内 容	件 数
指定確認検査機関業務	確 認	1,425
	検 査	1,283

イ 住宅瑕疵担保責任保険等事務機関業務

項 目	まもりすまい保険
登録事業者数	425社
登録住宅戸数	615戸
住宅事故件数	7件

ウ 登録住宅性能評価機関業務

業 務 区 分	内 容	件 数
登録住宅性能評価機関業務	設計評価	160
	建設評価	159

エ 長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査業務

業務区分	件 数
長期優良住宅建築等計画に係る技術的審査業務	220

オ 住宅金融支援機構の証券化支援事業に係る適合証明業務

業 務 区 分	内 容	件 数
住宅金融支援機構の証券化支援 事業に係る適合証明業務	新 築	460
	中 古	4
	賃 貸	0

カ 住宅エコポイント関連業務

業 務 名	件 数
住宅保証機構から委託された申請受付業務	290
エコポイント証明業務	371

キ 住宅建築関係事業者の技術力向上支援業務

講習会（住宅・建築関係の財団法人等と共催）（単位：人）

内 容	実 施 日	実 施 地	受講者数
耐震改修	H24.2.2	高知市	27

(5) CALS/EC事業

ア 高知CALC/EC推進協議会に参画し、市町村CALS/EC推進検討会の事務局として各関係団体と連携を図り、CALS/ECの推進に努めた。

イ 電子納品システムを導入・開始した市町にヘルプデスクの支援を行った。（8市町のヘルプデスク支援）

(6) 土木建設に関する専門技術の支援・指導事業

ア 平成23年5月に発生した国道494号（仁淀川町百川内）の山側斜面の崩壊の復旧について、当社の技術顧問に現地調査を依頼し、復旧工法の助言を受けた。また、7月に発生した台風6号による国道493号（北川村平鍋）の道路流失について、高知県技術士会に技術協力・支援を要請し、被災状況と災害復旧に向けた検討事項の報告を受けた。

(7) 書籍の発行事業

ア 建設工事技術者研修会テキスト4,100冊を作成した。

(8) 公益法人制度改革に対する取組み

ア 土木企画課との公益法人移行認定に向けた協議

イ 平成23年9月15日付で高知県に移行認定申請（審議中）

ウ 研修等の実績

名称等	開催日・場所
全国建設技術センター等協議会中国・四国ブロック支部公益法人制度改革意見交換会	H23.11.21～11.22・岡山県

(9) その他

ア 職員の派遣研修

研修名	期間	研修機関	人数
高知県橋梁会 第1回研修会	H23.4.19	土木学会四国支部 高知県橋梁会	1
土木施工管理研修	H23.8.3 ～8.5	(財)全国建設研修センター	2
地すべり現地研修会	H24.1.27	四国地質調査業協会 高知支部	1

イ 職員の資格取得の実績

資格名	人数
公共工事品質確保技術者（I）	1